

マラウイ月報（２０１６年２月）

主な出来事

【内政】

- マラウイ議会党議員３人が警察に逮捕される
- ムタリカ政権、情報アクセス法案を修正

【外政】

- モザンビークからの避難民流入 カピセ・キャンプに６，０００人が滞在
- 英国のスコットランド大臣がマラウイを訪問

【経済・開発協力】

- 日本政府が国際機関を通じた人道支援に７３０万米ドルを拠出
- 無償資金協力「ブランタイヤ市道路網整備計画」引渡式にムタリカ大統領が出席

【内政】

- ・ 公共問題委員会会合開催，ムタリカ政権に対し２１の勧告を提出

１８日及び１９日，公共問題委員会（Public Affairs Committee, PAC）は第５回目の会合を開き，国内政治経済問題について協議した。会合には閣僚，政府高官，国会議員，大学教授，宗教団体，NGO 団体，メディア，労働組合，司法専門家等多数が出席した。（２月１７日，ネーション紙ナショナル３面）会合中，野党議員がムタリカ大統領の辞任を要求し，これに対し政府側が反論したため，物議を醸したが，結局公共問題委員会は閉会までに２１の勧告をムタリカ政権に提出した。（２月１９日，ネーション紙ナショナル１～４面）主な勧告としては，国家経済計画委員会の設立，ムタリカ大統領が３０日以内にメイズを全ての農業開発販売公社（ADMARC）の倉庫に配布できなければ辞任すること，国際機関及び地元団体にメイズ供給支援を依頼すること，選挙投票制度の改定，保健・農業・教育分野の予算の増加，金融引き締め政策等が挙げられた。これに対し，ムハンゴ情報・観光・公民教育大臣は，ムタリカ政権率いる民主進歩党が退陣する意図は全く無い等反論した。（２月２０日マラウイ・ニュース紙１～３面）

- ・ 第４６回国会中間予算レビュー開会

２２日，第４６回国会中間予算レビューが開会した。４週間の会期中に，予算レビューの他，食糧危機，保健サービス問題及び情報アクセス法案について審議される予定。（２月２２日，ネーション紙ナショナル１～４面）

- ・ マラウイ議会党議員３人が警察に逮捕される

２１日，警察はマラウイ議会党幹部であるムスングマ議員が同党の他の議員とスマホ向けメッセージング・アプリのワッツアップでムタリカ大統領を退陣させようとする内容のメッセージを送り合っていたとして，国家に対する反乱の扇動罪（sedition）により同議員を

逮捕し、翌日保釈した。（２月２２日、ネーション紙ナショナル１～３面）また、２２日、警察は同じくマラウイ議会党の報道官であるカブウィラ議員及びチャクワンタ議員を同様に国家に対する反乱の扇動罪（sedition）または国家反逆罪（treason）により逮捕し、翌日保釈した。しかし司法専門家によると、国会会期中、国会議員は不逮捕特権が認められており、今回の逮捕は違法との見方がある。（２月２３日、ネーション紙ナショナル１～４面）この事件を受け２３日、ムソウオヤ議長は安全上の懸念から、国会審議を一時休止させた。（２月２４日、ネーション紙ナショナル３～４面）また、マラウイ司法協会によると、通常、国家反逆罪という深刻な犯罪により逮捕された者は簡単に保釈することができず、その前に必ず最高裁判所でのヒアリングを経る必要があるとした。（２月２４日、ネーション紙ナショナル３面）これに対し、警察本部のカチャマ長官（Inspector General of Police）が記者会見にて、３人の国会議員は警告のため警察署に呼んだのであり、逮捕したのではないこと、また、政治的な動機に基づくものではないと弁明し、前日に国家警察報道官のゴンドワ氏が国家反逆罪によって３人を逮捕したとする説明を覆した。また、本件について現在も捜査を継続しており、更なる容疑者に質問する予定があること示唆した。しかし、どのようにして議員の私的なテキスト・メッセージが警察の手に渡ったか、また今回の逮捕の根拠となったのかについて同長官は答えることができなかった。（２月２５日、ネーション紙ナショナル１～３面）

・ ムタリカ政権、情報アクセス法案を修正

２４日、ムタリカ政権が情報アクセス法案を修正し１９日に官報として公示し、２３日に国会議員に配布し、国会の議事日程表に審議予定法案として掲載されたことが判明した。主な修正点として、本法案の監視機関をマラウイ人権委員会ではなく、情報・観光・公民教育省としたこと、情報公開を制限する他の法律を無効化し、本法案が保障する権利を侵害する他の法律を将来的に国会が制定することを禁止する第６条を削除したこと、本法案の遡及適用をうたった第３条１項を削除したこと及び独立情報委員会の設立を削除したことが挙げられる。（２月２４日、ネーション紙ナショナル１～４面）

これに対し、同日、南部アフリカ・メディア協会マラウイ支部及びマラウイ・メディア評議会が共同声明文を発表し、上記のムタリカ政権による情報アクセス法案修正を厳しく批判した。両団体は修正により、本法案が本来目指すべき方針である効果的な施行、最大限の情報公開、最小限の例外、公益優先、簡単・経済的・早い情報アクセス、内部告発者の保護を脅かすものと非難した。特に、情報公開を監視する独立委員会の設立を削除し、情報・観光・公民教育省を監視・実施機関としたこと、本法案と矛盾する法律の無効化を定めた第６条を削除し国家機密保護法によって保護されている情報は公開の対象とならない旨追記したこと、内部告発者の保護に関する条項を削除したこと及び情報公開を要求する際の費用を決定する権限を情報・観光・公民教育大臣に与えたこと等について言及した。両団体はこれらの修正を再修正することを要求し、政権がこのまま法案を国会で通そうと

する場合は断固として法案を否決するよう国会議員に呼びかけた。（２月２５日、デイリータイムズ紙ナショナル３面）

・ **新たに４つの省が公共サービス改革のパフォーマンス契約を結ぶ**

１６日、土地・住宅・都市開発省、産業・貿易省、法務・憲法問題省及びスポーツ・文化省が公共サービス改革のパフォーマンス契約を結んだ。契約内容の実施はチリマ副大統領率いる公共サービス改革委員会によってモニターされる。これで本政策が昨年２月から施行されて以降１２の省が契約を結び、残りの省も３０日以内に同様の契約を結ぶ予定。（２月１７日、ネーション紙ナショナル３～４面、デイリータイムズ紙ナショナル３面）

・ **マラウイ選挙委員会が１９３の選挙区を再編成**

マラウイ選挙委員会は２月から１９３の選挙区をすべて再編成することを発表した。今回の再編成は第二回目。第一回目の選挙区再編成は１９９８年に行われ、当時あった１７７の選挙区を１９３に増加した。今回も議員からの反発が予想されている。（２月４日、ネーション紙ナショナル７面）

【外政】

・ **モザンビークからの避難民流入 カピセ難民キャンプに６，０００人が滞在**

マラウイ国内で活動を行っている国境なき医師団によると、６，０００人の避難民がモザンビークからマラウイに流入し、ムワンザ県のカピセ難民キャンプに滞在している。同難民キャンプの衛生状況は劣悪で、避難民の健康状態は深刻な危険にさらされている。（２月１９日、ネーション紙ナショナル３面）内務・国内保安省チサミレ次官によると、マラウイ政府とモザンビーク政府との協議は継続しており、マラウイ側は避難民をルワニ・難民キャンプに移動させる計画を提示してはいるものの、モザンビーク政府は避難民の本国送還を希望している模様。また、駐マラウイ・モザンビーク高等弁務官がマプトから戻り次第、今後の方針を決めることとなっている。（２月２９日、デイリータイムズ紙ナショナル３面）

・ **英国のスコットランド大臣がマラウイを訪問**

１６日から１８日まで英国のマンデル・スコットランド大臣がマラウイを訪れ、本年英国政府によって実施される８，０００万ポンドの開発事業に係る関係者との協議を行った。また、ムタリカ大統領と会談し、食糧危機に対する人道支援を発表した。（２月１７日、ネーション紙ナショナル２面）

・ **マラウイが米国と軍事協力合意を結ぶ**

チャポンダ外務・国際協力大臣はパルマー駐マラウイ米国大使と二国間の軍事協力合意を結んだ。同合意により、米国によるマラウイへの軍事支援及び訓練支援が引き続き行われる。（２月１７日、ネーション紙ナショナル２面）

・ **駐マラウイ中国大使離任**

２６日、張清洋駐マラウイ中国大使の離任に際し、エジプト大使主催の離任レセプションが行われた。張大使は２０１４年に着任してからマラウイ科学技術大学、ビング国家スタジアム、ウモジ・パーク（国際会議場及び５つ星ホテル）の建設プロジェクトに携わった。（２月２９日、ネーション紙ナショナル３面）

【**経済・開発協力**】

・ **日本政府が国際機関を通じた人道支援に 730 万米ドルを拠出**

２４日、日本政府は、ムタリカ大統領からの洪水及び干魃による食糧不足への援助要請に応えるため、国連世界食糧計画（WFP）及び国連児童基金（UNICEF）を通じて総額 730 万米ドルの人道支援を実施する旨公表した。WFP は 500 万米ドルの資金で、自然災害の被災者や難民への食糧援助を行うと共に、強靱性強化プログラム及び給食プログラムを実施、また UNICEF は 230 万米ドルの資金で、急性重度の栄養失調の子どもへの支援、コレラへの対策、村の診療所での健康診断、啓蒙活動等を実施する。（２月２５日、デイリータイムズ紙ナショナル５面、ネーション紙ナショナル３面）

・ **各ドナーによる食糧援助**

世界銀行は、国内各地で直面している食糧不足を受け、昨年拠出した 950 万米ドルに加え、メイズ調達にさらに 600 万米ドルの拠出を公表した。（２月９日、ネーション紙ナショナル３面） 英国は、食糧危機に直面している国民に対し、昨年１０月に表明した 1,450 万ポンドに加え、さらに 450 万ポンドの人道支援を行うことを公表。WFP を通じて 80 万人への食糧援助及び、UNICEF を通じて 80 万人の子どもへの栄養改善支援を行う。（２月１６日、ネーション紙ナショナル３面、デイリータイムズ紙ナショナル３面、２月１７日、ネーション紙ナショナル２面）米国は、追加で 2,700 万米ドルの拠出を公表。米国の人道支援総額は 5,500 万米ドルにのぼる。（３月１日、ネーション紙ナショナル３面、デイリータイムズ紙ナショナル２面）エジプトは、26,600 万米ドルの食糧

援助を実施する。(2月10日、デイリータイムズ紙ナショナル4面) WFPは、エルニーニョ現象の影響による収穫時期の遅れを受け、食糧援助の実施期間を1か月延長し、4月まで実施することを決定した。WFPは、さらに3,800万米ドルが必要であると発表した。(2月8日、ネーション紙ナショナル7面、2月18日ネーション紙ナショナル7面)

・ **今年の食糧不足予測**

農業・灌漑・水開発省は、今年のメイズの生産量が昨年の277万トンより約2%減少し、270万トンになるという予測結果を発表した。(2月23日、ネーション紙ナショナル3面、デイリータイムズ紙ナショナル3)

・ **無償資金協力「ブランタイヤ市道路網整備計画」引渡式にムタリカ大統領が出席**

27日、ムタリカ大統領出席の下、日本政府による無償資金協力「ブランタイヤ市道路網整備計画」の引渡式が開催された。西岡大使は、日本政府による運輸セクターのインフラ整備への支援により物流網が改善され、民間セクターの活性化及びマラウイ経済の発展に貢献することを期待する旨述べた。ムタリカ大統領は、日本政府による支援により整備された道路により今後長期にわたり安全な交通環境を享受できるとし、日本政府及び日本国民に対する謝辞を述べた。(2月28日、ネーション紙1面、デイリータイムズ紙5面、2月29日、ネーション紙ナショナル7面)

・ **草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の署名式を実施**

19日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ブランタイヤ及びチラズール県2地区における農業生産向上のための灌漑設備整備計画」の署名式が行われた。日本政府は、マラウイ施主からの施し財団(Gift of the Givers Foundation)に対し、86,000米ドルの資金供与を行い、農業生産性向上のための小規模灌漑設備の整備及び安全な水へのアクセスの向上を目指す。(2月11日、ネーション紙ナショナル4面、デイリータイムズ紙ナショナル4面)

・ **タバコ需要の減少**

今年のタバコの総需要量は、1億5,800万キログラム(内バーレー種が1億3,200万キログラム、フルキュア種が2,120万キログラム、ダークファイヤー種が460万キログラム)と予測され、昨年より12%減少する。農業・灌漑・水開発省は、今年の

タバコ生産量は１億９，２９６万キログラムで過剰生産となると予測している。（２月２５日，ネーション紙ビジネス１，２面）

・ **マラウイ湖の石油・ガス探査一時停止の解除**

ムタリカ大統領は，マラウイ湖の石油・ガス探査権を取得した外国企業４社に対し，探査権の内容精査のため探査の一時停止を命じていたが，Rak Gas（UAE 企業）の１社を除き一時停止を解除した。マラウイ政府は，政府と Rak Gas との間で，ライセンス及び生産物分与契約（Product Sharing Agreements）の内容についてさらに協議をする必要があると述べた。（２月１２日，ネーション紙ナショナル３面，２月２８日，ネーション紙ナショナル２，４面）

・ **国内借入の減少**

中央銀行は，２０１４年／１５年度下半期の国内借入額が３６２億クワチャ（約４，８９０万米ドル）であったのに対し，２０１５／１６年度上半期の国内借入額は４３億クワチャ（約５８０万米ドル）に留まり，８８％減となった旨発表した。（２月２２日，ネーション紙ビジネス１３，１４面，デイリータイムズ紙ビジネス９面）

・ **インフレ率が２３．５％に小幅下方修正**

国家統計局は，１月の対前年同月比インフレ率は２３．５％となり，同年前月より１．４．％減少した旨発表した。（２月１８日，ネーション紙ナショナル３面，２月２４日，デイリータイムズ紙ビジネス３面）